



横浜IRの基本的な考え方

横浜市

令和元年10月

横浜市においては、今後、人口減少社会の到来を迎え、超高齢社会が進展し、生産年齢人口の減少や老年人口の増加による消費や税収の減少など、経済活力の低下や厳しい財政状況が見込まれています。

こうした状況のなかでも、開港以来大切にしてきた横浜の歴史や文化を守り、子育て、医療、福祉、教育など、市民の皆様の安全・安心な生活を将来にわたって支えていく必要があります。

これまでも、企業誘致やクルーズポートの整備、待機児童対策、小児医療費助成の拡充など、様々な施策・課題に取り組んできました。横浜市が、今後も都市活力を維持していくためには、あらゆる方策を検討し、課題に対応していかなくてはなりません。

国においては、成長戦略の一つとして、また、我が国を観光先進国へ押し上げるために、日本型IRの検討が進められ、IR整備法や施行令、ギャンブル等依存症対策基本法など、IRに関する法令や計画などが示されてきました。

一方、横浜市においては、IRを構成する施設の一つであるカジノに起因した依存症や治安の悪化を懸念する声、観光や経済の振興を期待する声など様々あり、横浜市でIRを導入する、しないを判断するための検討調査を進めてきました。

こうした中で、

- ・これまでになく経済的社会的効果が確認でき、横浜市における課題を解決するための有効な選択肢の一つであると考えられること、

- ・関係法令・計画が国から示され、治安対策やギャンブル等依存症対策に取り組む環境が整ってきたこと、

- ・市民の皆様に、丁寧に説明を継続し、ご理解を深められるよう努めていくことなど、

これらを、総合的に勘案し、横浜の20年、30年先を見据え、子供達の世代においても、将来にわたり成長・発展を続けていくためには、横浜においてIRを実現する必要があると考えています。

横浜が目指すIRでは、

- ・これまでになくスケールとクオリティを備えたMICE施設や、

- ・世界の富裕層を満足させるファイブスターホテル

- ・観客を魅了する一流のショーやエンターテインメント、お子様も楽しめるアトラクション

- ・日本の観光の魅力を世界に発信し、観光客を全国各地に送り出すゲートウェイ機能

- ・みなとみらい21地区から山下公園まで続く美しい港の景観を生かした、海辺と緑を楽しめる市民の憩いの空間 など、

景観と調和しながら、横浜の新たな顔として世界から選ばれ、観光・MICE都市としての地位を確固たるものとするリゾートをつくり上げていきたいと考えています。

そして、横浜がさらに成長・発展し、市民の皆様の安全・安心な生活を守るために、横浜でのIRの実現に向けて、しっかりと取り組んでいきます。

▶ はじめに	1
▶ 躍動する都市 YOKOHAMAのポテンシャル	2
▶ 横浜市の現状と課題	3
▶ 日本型IR(統合型リゾート: Integrated Resort)とは	4
▶ IRの事例と効果: シンガポール	5
▶ 横浜IRの基本的な考え方	6
横浜IRの立地場所	7
都心臨海部の新たな顔となる横浜IR	8
環境にやさしく災害には強くしなやかに人々が集い・賑わう横浜 IR	9
観光MICE振興・経済活性化	10
IRの効果	11
懸念事項への取組	
【ギャンブル等依存症対策】	12
【日本型IRにおける依存症対策】	13
【横浜市の取組方針】	14
横浜IRの実現に向けて	15

躍動する都市 YOKOHAMAのポテンシャル

観光 文化芸術

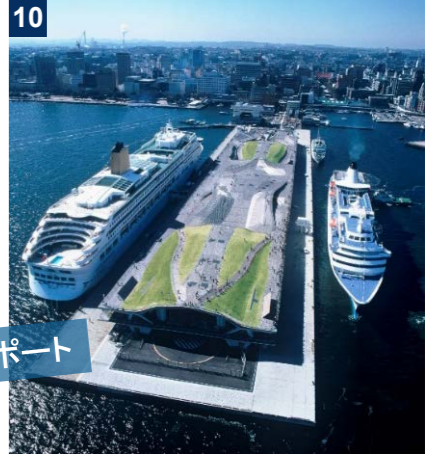


国際

国際的ビッグイベントの開催



経済



環境



「住みたい」と思える都市

374万人が暮らす、日本最大の都市
充実した子育て・教育・福祉



抜群のアクセス (横浜駅から)

- 羽田空港まで 約30分
- 成田空港まで 約90分
- 東京駅まで 約30分
- 新横浜駅まで 約15分



- 和の観光資源「三溪園」
- 横浜ベイサイドバレエ
(photo: Kiyonori Hasegawa)
- 南本牧ふ頭
- みなとみらい21地区
- 市民に身近な都市型農業
(郊外部での農業体験)
- 横浜市風力発電所
(ハマウイング)
- ガーデンネックレス横浜
(里山ガーデン)
- アフリカ開発会議
(提供: 外務省)
- 国際港都とクルーズ客船
- 大さん橋国際客船ターミナル

横浜市の現状と課題

横浜を取り巻く状況と課題

横浜の観光の現状

- 外国人宿泊者数が日本全体の1%に満たない
- 観光客の約9割が日帰りであり、宿泊客の消費額も少ない
- 日本経済の成長産業となっているインバウンド需要を取り込めない可能性がある

横浜を支える人口・経済の見通し

- 2019年をピークに人口減少へ向かい、生産年齢人口も減少
- 超高齢社会の進展
- 生産年齢人口減に伴い、経済規模が縮小するおそれがある

将来の横浜の財政

- 生産年齢人口の減少に伴い、市税収入の減少(市税収入の約4割は個人市民税)
- 高齢化社会等による医療・介護などの扶助費等の増加
- 公共施設の老朽化に伴い、保全・改修費の確保が必要

首都圏およびグローバルな都市間競争

- 東京都区部、県央、湘南地区等への転出超過が継続
- 国際会議の開催件数において、東京やアジア各国に大きく水を開けられている
- 横浜経済を担う都心臨海部の活性化が求められている

観光の現状について

	横浜市	日本※	東京都※
外国人宿泊者数	約73万人	約7,969万人	約1,978万人
日帰り観光客	87.3%	50.1%	53.0%
観光消費額			
日帰り	6,282円	15,526円	18,740円
宿泊客	33,896円	49,732円	55,855円

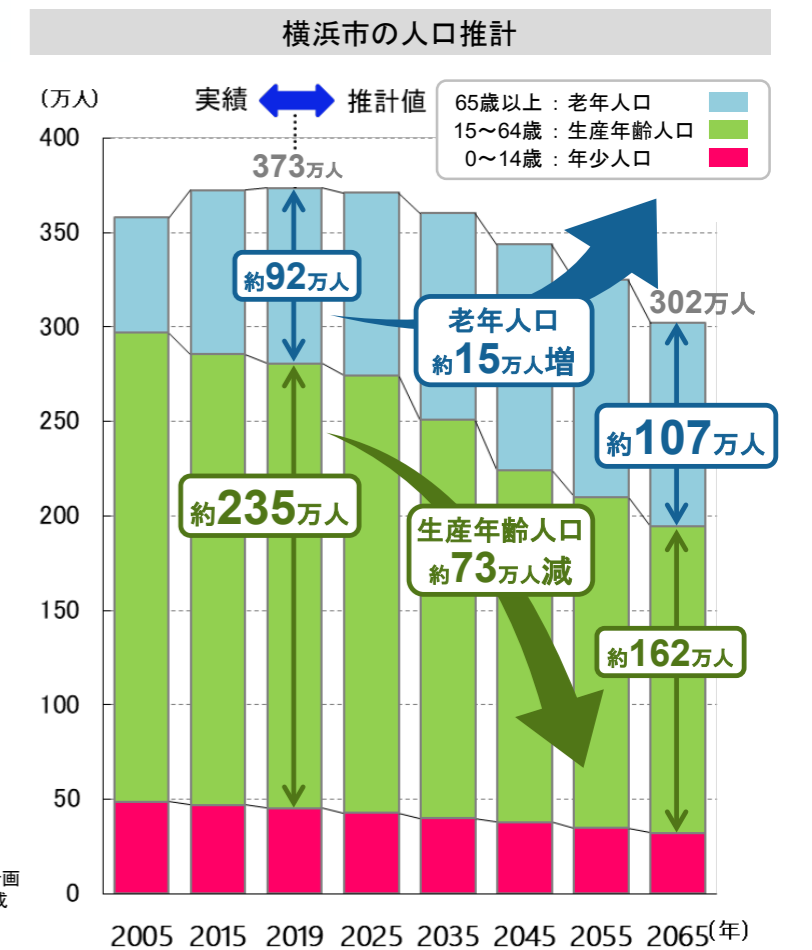
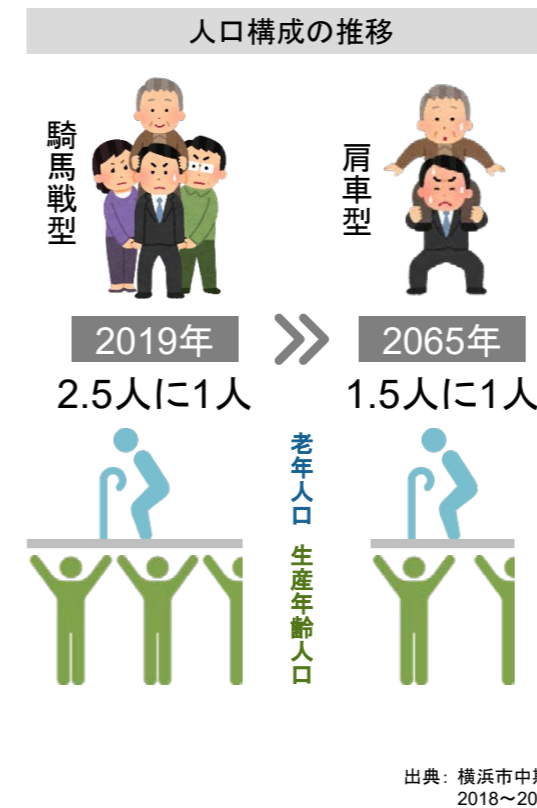
※日本及び東京都の数値は参考値です
出典：宿泊旅行統計調査(観光庁)等より作成

1%未満
約9割が日帰り
日帰り、宿泊客のどちらも少ない
日本、東京都は約5割が日帰り

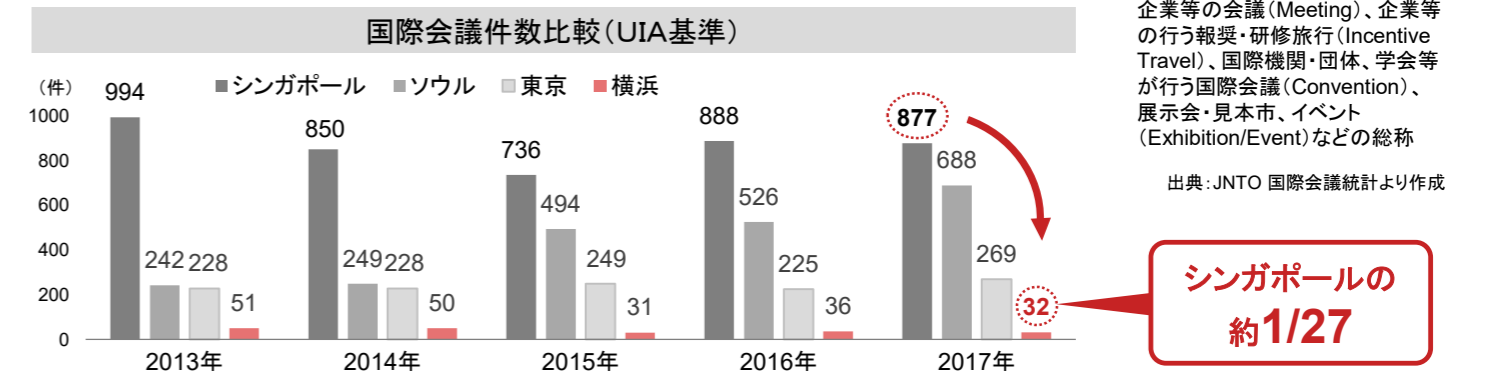
出典：横浜市記者発表資料(平成30年4月27日)より作成

出典：旅行・観光消費動向調査(観光庁)より作成

人口・経済の現状について



横浜市のMICE※実績

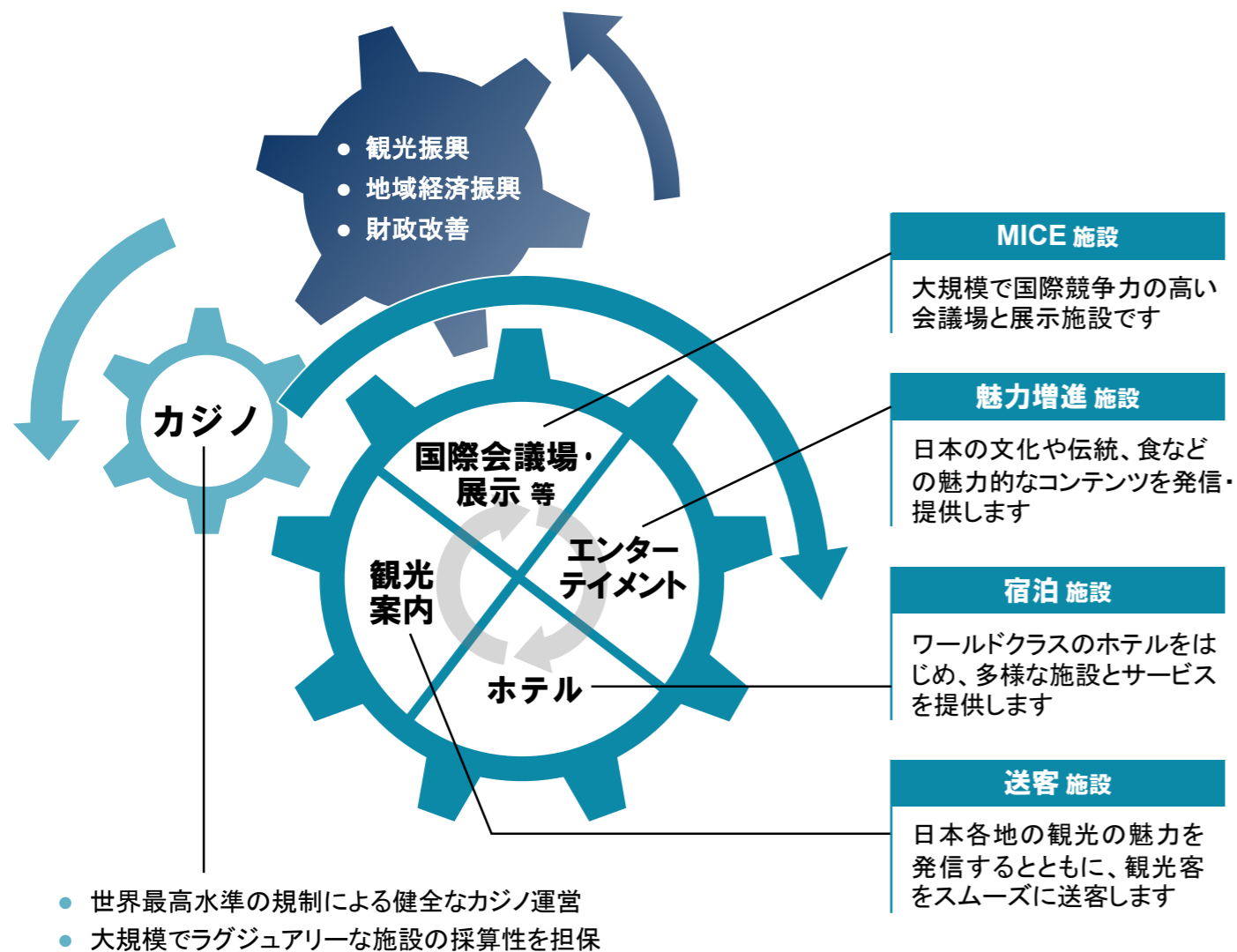


日本型IR(統合型リゾート: Integrated Resort)とは

日本型IRとは

- 我が国にこれまでにないスケールとクオリティを有する創造的なリゾート施設として、民間事業者が整備し運営します。
- 民間の自由な発想により、世界各国のビジネス客から日本のファミリーなど、幅広い層が楽しめる魅力ある施設と質の高いサービスを提供し、賑わいの創出と地域経済の活性化を図ります。
- 国際会議場・展示施設などのMICE施設、ハイグレードのホテル、ショッピングモール、レストラン、美術館、映画館、テーマパークなどにカジノを加えた複合型観光施設を一体的に整備します。
- 周辺観光地のみならず、全国へ観光客を送客する機能も担います。
- カジノの収益を活用し、大規模で高品質な施設整備や運営を行います。
- これらにより、**観光の振興・地域経済の振興・財政の改善**に貢献します。

日本型IRのイメージ



IRの事例と効果：シンガポール

- シンガポールでは、国際観光地としての魅力を取り戻すため、2005年に国策としてIRを誘致することを決断。
- MICE、シンボリックなホテル、エンターテイメントなどの施設を整備し、多くの観光客でにぎわっており、再投資による更なる拡張も計画されています。

マリーナ・ベイ・サンズ



開発費用	約4,870億円	カジノ以外の 主要施設	ホテル	客室数2,561室
年間訪問客数	4,500万人		MICE施設	約12万㎡、最大4万5千人収容
雇用者	9,500人		その他施設	飲食ショッピング施設、劇場、博物館、スカイパーク (展望プール等)、スケート場、ナイトクラブ等

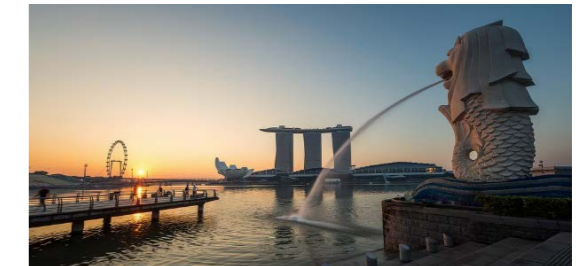
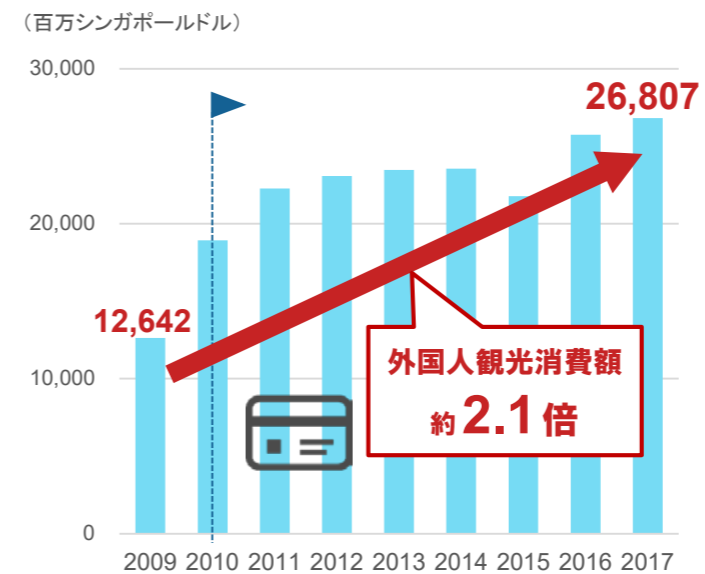
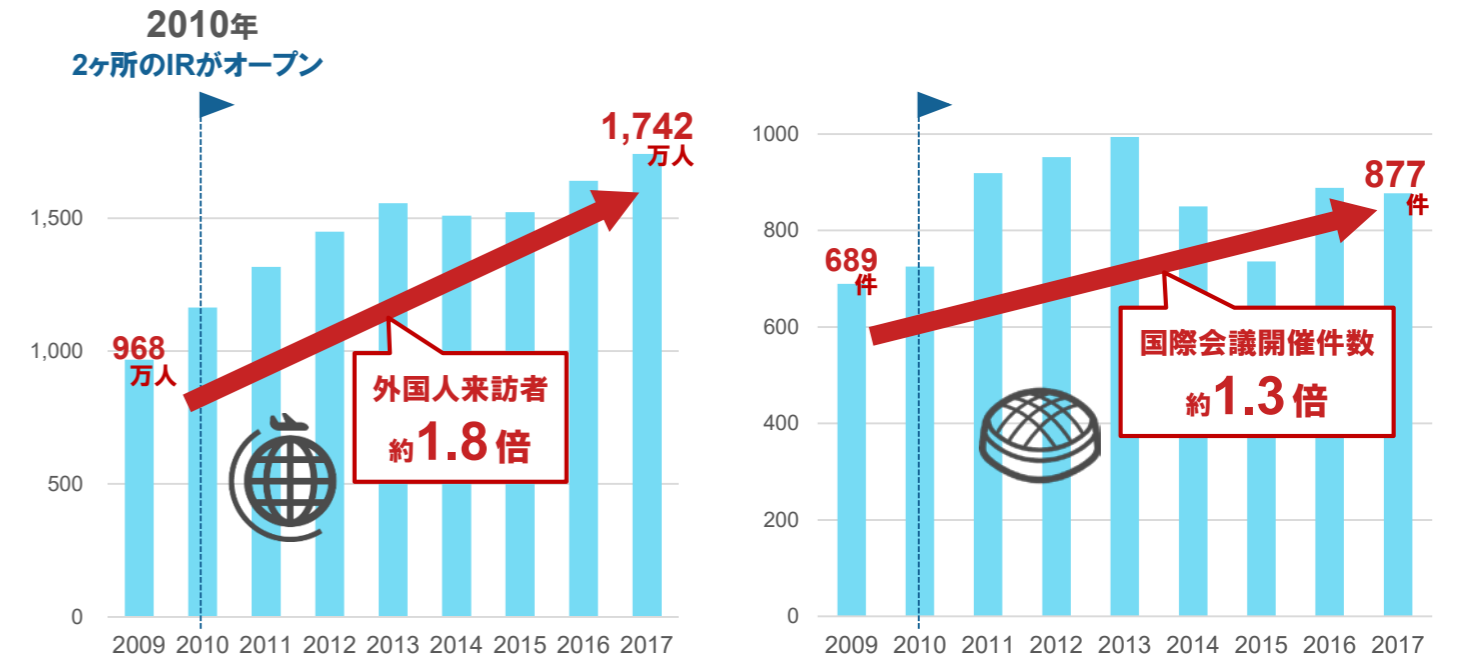
リゾート・ワールド・セントーサ



開発費用	約5,220億円	カジノ以外の 主要施設	ホテル	客室数1,600室
年間訪問客数	2,000万人		MICE施設	会議場最大6,500人収容、展示場最大3,000人収容
雇用者	11,000人		その他施設	飲食ショッピング施設、劇場、ユニバーサルスタジオシンガポール、博物館、水族館、プール等

IRの効果

2010年のIR開業後、外国人来訪者、外国人観光消費額、国際会議開催件数は増加傾向



横浜IRの基本的な考え方

横浜IRが目指すもの（国の基本方針案を踏まえた考え方）

横浜IRの施設整備の考え方

MICE 施設

MICE施設は、これまでにないようなスケールとクオリティを有し、これまでにないような国際的な会議や世界規模の産業見本市等を展開し、新たなビジネスの起爆剤とする

魅力増進 施設

日本の伝統、文化、芸術、最先端技術、四季折々の自然等の様々な魅力をかっつないクオリティで発信するため、国際的に最高水準のエンターテインメント性のある公演、展示等で提供する

送客 施設

日本各地の観光名所にインバウンドを送り出す日本の拠点・ゲートウェイとして、また世界と国内各地をつなぐ交流のハブとして、国内各地の魅力をショーケースとして紹介するとともに、旅行者に必要なサービスの手配を一元的に行うコンシェルジュ機能や、各交通機関を結ぶバスや、ワールドクラスのクルーズポートを生かした「ターミナル機能」を備える

宿泊 施設

宿泊施設は、国際競争力のある広さ、構成、設備、サービスで、IR区域への来訪者の宿泊需要に適切に対応できる規模があり、新たな宿泊需要を創出する

- 世界最高水準のリゾートとして、ビジネスからレジャーまで、大人から子どもまで、外国人でも日本人でも、幅広い客層が楽しめるコンテンツやサービスが提供されるエンターテインメント施設を有する

横浜の風景・環境との調和

- IR区域のコンセプトとデザインがマッチし、極めて高い国際競争力と独自性を有し、地域の新たな象徴となりうる先進性と周辺・自然環境との調和を目指す
- 自然災害時における対応策やテロ対策の体制等を備えた区域とする

横浜の観光・経済の追い風となるMICEビジネス

- 開催が想定される最大規模のMICEイベントに対応できるなど、日本のMICEビジネスの国際競争力を飛躍的に向上させ、アジア・太平洋地域におけるMICEビジネスのリーダーとしての地位を盤石にするために十分なスケールをもつ
- 重要な国際会議等の高度な需要に対応でき、使い勝手がよく、上質で洗練された内装と、水準の高い飲食サービスの提供や、世界的企業などのインセンティブツアーを、従来にない規模で開催可能な、国際競争力の高い優れたクオリティとする
- 近隣の既設MICE施設との適切な役割分担や連携を通じて国際競争力の強化が図られ、誘致、企画及び運営に必要な体制及びノウハウを有する

横浜市民の笑顔を守る

- IR区域を訪れる者の安全安心を確保するため、犯罪発生の予防、秩序の維持、善良の風俗及び清浄な風俗環境の保持に万全を尽くす 施策・措置・体制とする
- IR事業者、公安委員会、神奈川県、横浜市などあらゆる関係者が適切な役割分担を明確にし、綿密な連携を確保するなど懸念事項に対する実施体制を確保する
- IR実現による増収効果（主に納付金）は、観光の振興、地域経済の振興、懸念事項対策、社会福祉の増進などに関する施策に充てるという規定に沿い、横浜の都市の活力を維持し、医療、福祉、教育、学校の建替えなど、市民生活の安全・安心をより確かなものにするための財源に重きを置いて活用する

横浜IRの基本的な考え方：横浜IRの立地場所

「ハーバーリゾートの形成」を目指して /

都心臨海部の「山下ふ頭」に、これまでにないスケールとクオリティを有する **統合型リゾートの実現に向けてチャレンジ** します

都心臨海部とは

「横浜市都心臨海部再生マスタープラン」に位置づけられた横浜駅周辺地区、みなとみらい21地区、関内・関外地区、山下ふ頭周辺地区、東神奈川臨海部周辺地区を含む地区の総称です。



山下ふ頭とは

山下ふ頭は、高度経済成長期から横浜港を支える主力ふ頭でしたが、完成から約50年を経過し、施設の老朽化やコンテナ化などの物流環境の変化に伴い、その果たすべき役割を見直す時期にきていました。

このため、平成27年に「ハーバーリゾートの形成」を目指す「横浜市山下ふ頭開発基本計画」を策定しました。



横浜IRの基本的な考え方



事業者から提供されたイメージ図



世界中のすべての人々が
訪れたいくなる
これまでにない
「ハーバーリゾートの形成」
を目指して

世界・日本各地
とつながる
交通拠点



文化芸術の
発信・活動
拠点



非日常を
体験する
施設



日本最大級の
競争力の高い
国際会議・
展示等施設



賑わいを
生み出す
水際エリア



横浜IRの基本的な考え方

緑豊かな水際のある、次世代スマートシティの実現

災害に強くなやかに、自立的なまちづくり

新たな緑と水際が
融合したエリアの創出

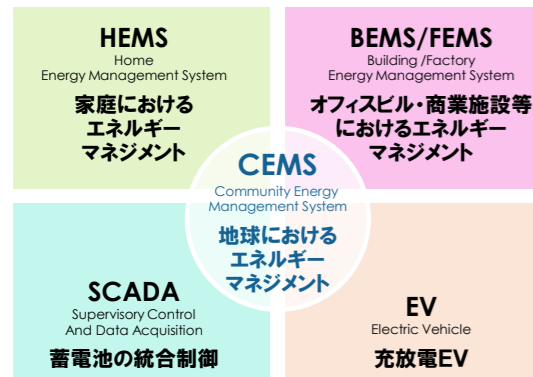


PHOTO by Hideo MORI

エリア全体での
エネルギーの最適化



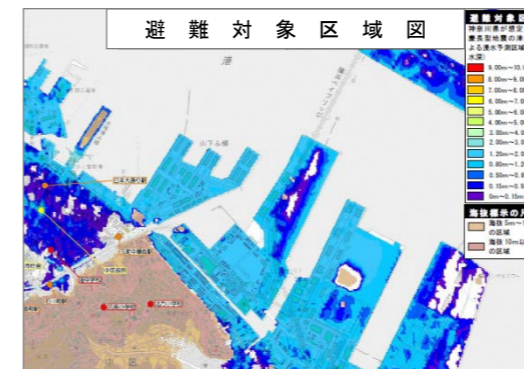
持続可能な循環型
都市エリアの実現



次世代交通システム
の導入



津波・高潮に
対応したまちづくり



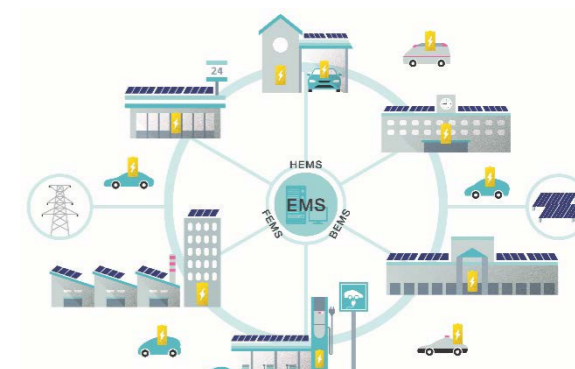
来訪者の笑顔を支える
セーフティ都市



災害時には周辺地域
を含む防災の拠点



自立した都市機能
の実現



美しい港の景観形成構想
平成26年3月

横浜IRの基本的な考え方

観光MICE振興・経済活性化 ～世界の観光・MICE都市YOKOHAMAへ～

都心臨海部に整備を目指す世界水準のスケールとクオリティを有する『統合型リゾート施設(IR)』が生み出す大きな効果と、これまで作り上げてきた都市としての魅力や実績との相乗効果により、世界の観光・MICE都市、文化芸術創造都市としての横浜の魅力を一層高め、さらなる賑わいづくりと経済の活性化につなげていきます。また、その効果を横浜市全体及び日本各地に広げます。

魅力的なコンテンツの充実により、世界中から観光客・会議参加者等を誘客



拡がり循環する効果

- 1 観光客増・MICE参加者増 (宿泊者増)
- 2 IR利用者が市内・県内を周遊 (コンシェルジュが観光、体験、買い物をコーディネート)
- 3 観光資源や既存のイベントとの相乗効果によって賑わいUP
- 4 長期滞在によって観光消費額UP
- 5 広がる経済効果 (ビジネスチャンス拡大、新産業創出、雇用機会の増等)
- 6 観光客の満足度向上に向けた再投資 (施設、サービス)
- 7 魅力向上によるさらなる観光客増 (リピーターの増)

「グローバルMICE都市」*としてのさらなる競争力強化に向けて

横浜市では、これまで経済的・社会的波及効果の大きい中大型の国際会議や医学会議を積極的に誘致するなど、グローバルMICE都市にふさわしい実績を重ねてきました。

横浜の代表的なMICE施設であるパシフィコ横浜は高い稼働率を維持しており、さらなる国際会議等の開催需要に応えるべく、現在、新たなMICE施設「パシフィコ横浜ノース」の整備を進めています。

今後誘致を目指すIRには、新たな大規模MICE施設を整備することが想定されています。世界各国で10万㎡を超える大規模な展示場が整備されている中、現在の横浜のMICE機能を強化し、国際競争力をさらに高めていく観点から、大規模な展示場の整備が必要であると考えています。

* グローバルMICE都市: 我が国の国際的なMICE誘致競争をけん引する実力があるとして国が支援する都市

新施設「パシフィコ横浜ノース」2020年4月開業



オール横浜で推進する戦略的な観光・MICEによるまちづくり(「DMO」*の形成など)

* DMO(Destination Management/Marketing Organization)とは: 地域の多様な関係者を巻き込みつつ、データ等に基づく科学的アプローチを取り入れた 観光地域づくりを行う舵取り役となる法人です。

横浜IRの基本的な考え方：IRの効果

想定される横浜IRの事業性、経済波及効果等

我が国を代表する
スケール
と
クオリティ

IR誘致

統合型リゾート
(Integrated Resort)

- MICE施設
- 魅力増進施設
- 送客施設
- 宿泊施設
- カジノ施設
- その他、エンターテインメント施設 等

観光の振興

インバウンドを含むIRへの訪問者数※

2,000万～4,000万人/年
(うち国内観光客割合：66～79%)

IR区域内での消費額※

4,500億～7,400億円/年

【参考】テーマパーク入場者数

- 東京ディズニーリゾート : 3,255万人(2018年)
- ユニバーサルスタジオジャパン : 1,494万人(2017年)

地域経済の
振興

経済波及効果(間接効果含む)※

建設時：7,500億～1兆2,000億円
運営時：6,300億～1兆円/年

雇用創出効果(間接効果含む)※

運営時：77,000～127,000人/年

【参考】MM21地区建設投資額：約2兆625億円(昭和58年～平成28年)

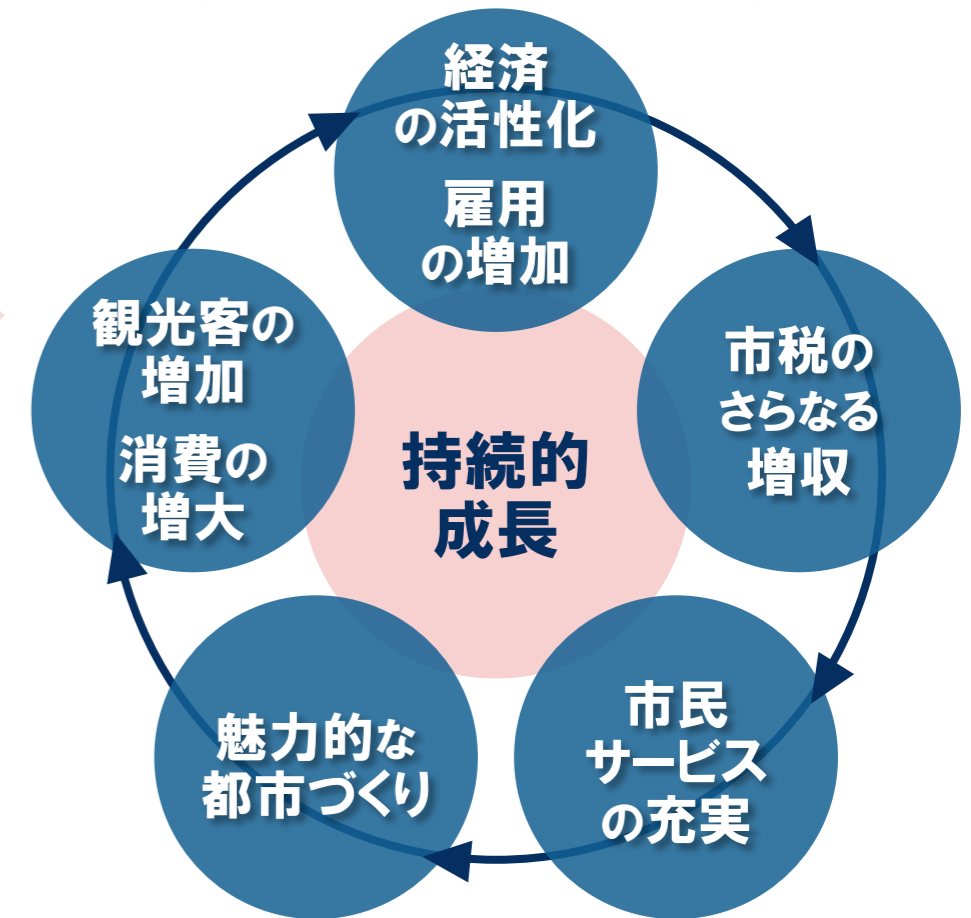
財政の改善への
貢献

地方自治体の増収効果※

820億～1,200億円/年
(納付金収入、入場料収入、法人市民税、固定資産税、都市計画税)

【参考】30年度 法人市民税：620億円

魅力ある都市横浜の
さらなる飛躍



これまでにない経済的社会的効果を想定

効果(数値)については、事業者から提供された情報です。なお、※印の数値については、それらの情報を基に、委託先の監査法人が整理・確認したものです。

横浜に広がる
IRの効果

周辺地域への
宿泊、飲食客の増加

関内・関外、MM21地区、
横浜駅など

食材、物品等の
市内調達機会増加

横浜ブランド農産物、花木、
畜産・加工品、リネンほか

雇用の創出

- ① 質の高いサービスを提供する
人材の育成・輩出
- ② 外国人材の誘致
- ③ 市内居住

観光、サービス
産業機会の増加

大型のアフターコンベンション
ツアーなど

総合的な
依存症への対策

薬物、アルコールに加え、
ネット、ゲームなど

横浜IRの基本的な考え方：懸念事項への取組【ギャンブル等依存症対策】

ギャンブル等依存症の状況

- ギャンブル等にのめり込むことにより、日常生活や社会生活に支障が生じている状態をいいます。
- 平成29年度の全国調査では、0.8%（約70万人）の人がギャンブル等依存症が疑われるとされています。

【参考】日本の遊技場・公営競技等の市場規模

種類	市場規模（2017年）
遊技場（パチンコ、パチスロ）	19兆5,400億円
中央競馬	2兆7,477億円
地方競馬	5,525億円
競輪	6,400億円
競艇	1兆2,378億円
オートレース	660億円
（参考）宝くじ	7,870億円



国の対策

ギャンブル等依存症対策基本法

- 国は、ギャンブル等依存症対策を総合的かつ計画的に推進することにより、国民の健全な生活を確保し、安心して暮らすことのできる社会の実現することを目的に、平成30年にギャンブル等依存症対策基本法を制定し、以下の10の施策を定めました。

- | | | |
|--------------------------|-----------------|------------|
| ① 教育の振興等 | ④ 相談支援等 | ⑧ 人材の確保等 |
| ② ギャンブル等依存症の予防等に資する事業の実施 | ⑤ 社会復帰の支援 | ⑨ 調査研究の推進等 |
| ③ 医療提供体制の整備 | ⑥ 民間団体の活動に対する支援 | ⑩ 実態調査 |
| | ⑦ 連携協力体制の整備 | |

ギャンブル等依存症対策推進基本計画

- ギャンブル等依存症対策基本法に基づき、令和元年度から令和3年度までの対策の基本的な国の計画を平成31年4月に作成し施策を推進しています。
- 今後、都道府県も、「都道府県ギャンブル等依存症対策推進計画」を作成することが努力義務となっています。
- 依存症相談拠点及び治療拠点機関の整備を目指します。
- ギャンブル等依存症問題啓発週間における広報活動を実施します。

横浜市の対策

横浜市の依存症対策

- 横浜市では、「こころの健康相談センター」を中心に依存症対策についての相談先の紹介や正しい知識の普及等の対策を推進しています。
 - 依存症の基礎知識等に関する、パンフレットやHPによる普及啓発
 - アルコール・薬物・ギャンブル等依存症相談窓口の設置
 - 依存症者の家族を対象として教室を実施
 - 横浜版回復プログラム「WAI-Y」の実施
 - 支援者向けの人材育成研修を実施
 - 市精神保健福祉審議会依存症対策検討部会の開催



横浜市内の依存症専門医療機関

- 神奈川県では、依存症専門医療機関を選定しています。以下3つが横浜市内における医療機関です。
 - 医療法人社団祐和会 大石クリニック（アルコール健康障害、薬物依存症、ギャンブル等依存症）
 - 地方独立行政法人 神奈川県立病院機構神奈川県立精神医療センター（アルコール健康障害、薬物依存症、ギャンブル等依存症）
 - 医療法人誠心会 神奈川病院（アルコール健康障害）



横浜市の依存症対策に関する計画

- 横浜市の各種計画では、依存症対策に関する方針を定めています。

横浜市中期4か年計画 2018～2021

「政策32 暮らしを支えるセーフティネットの確保」

- アルコールや薬物、ギャンブル等の依存症対策として、当事者や家族からの相談体制の強化など総合的な対策を進めます。

よこはま保健医療プラン2018（計画期間：2018～2023）

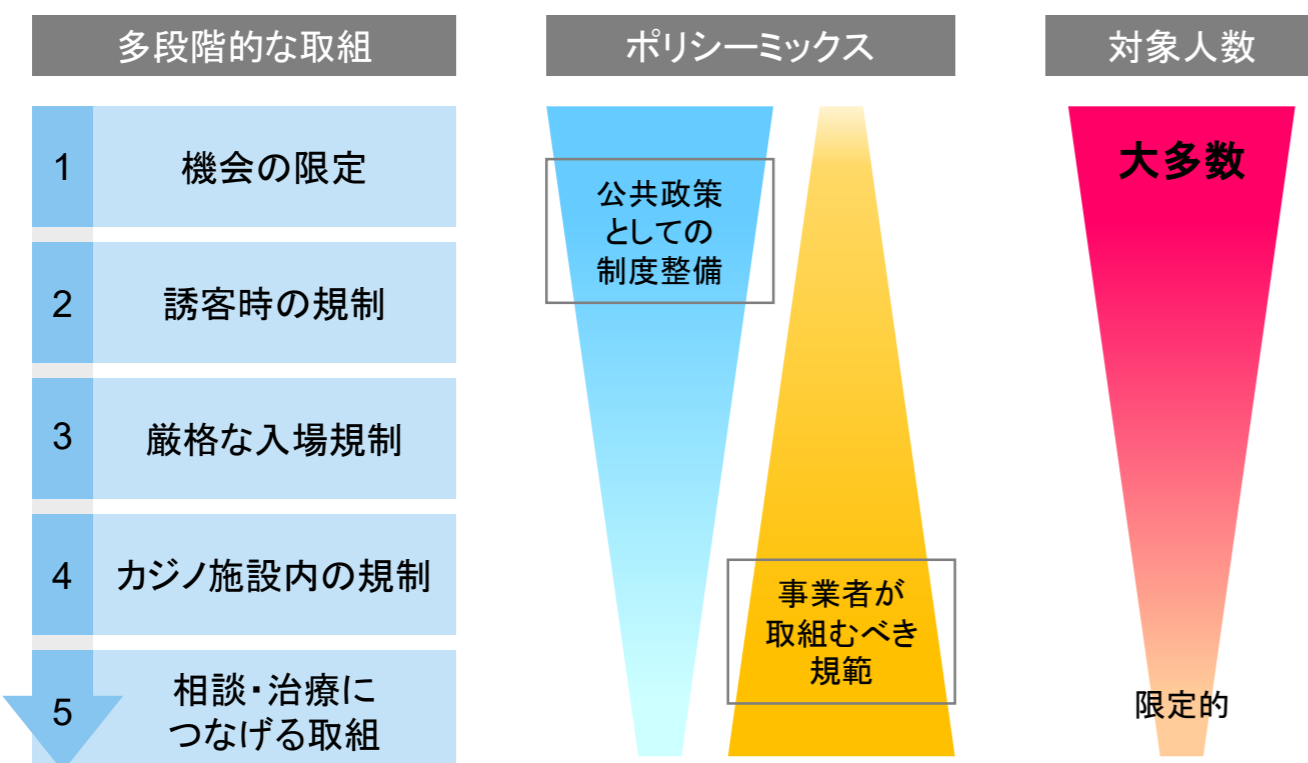
IV 主要な疾病（5疾病）ごとの切れ目のない保健医療連携体制の構築5精神疾患

- 依存症対策総合支援事業の実施や自殺対策基本法の改定など国等の動向も踏まえ、本市として具体的に施策を展開していきます。
- アルコールや薬物、ギャンブル等による依存症対策の強化を含めた「依存症対策総合支援事業」を実施します。

横浜IRの基本的な考え方：懸念事項への取組【日本型IRにおける依存症対策】

日本型IRにおける依存症対策の規制

- 国は、日本型IRを実施する際に「世界最高水準の規制」を定め、そのうちの一つにギャンブル等依存症対策も含まれ、重層的／多段階的な取組を制度的に整備しています。

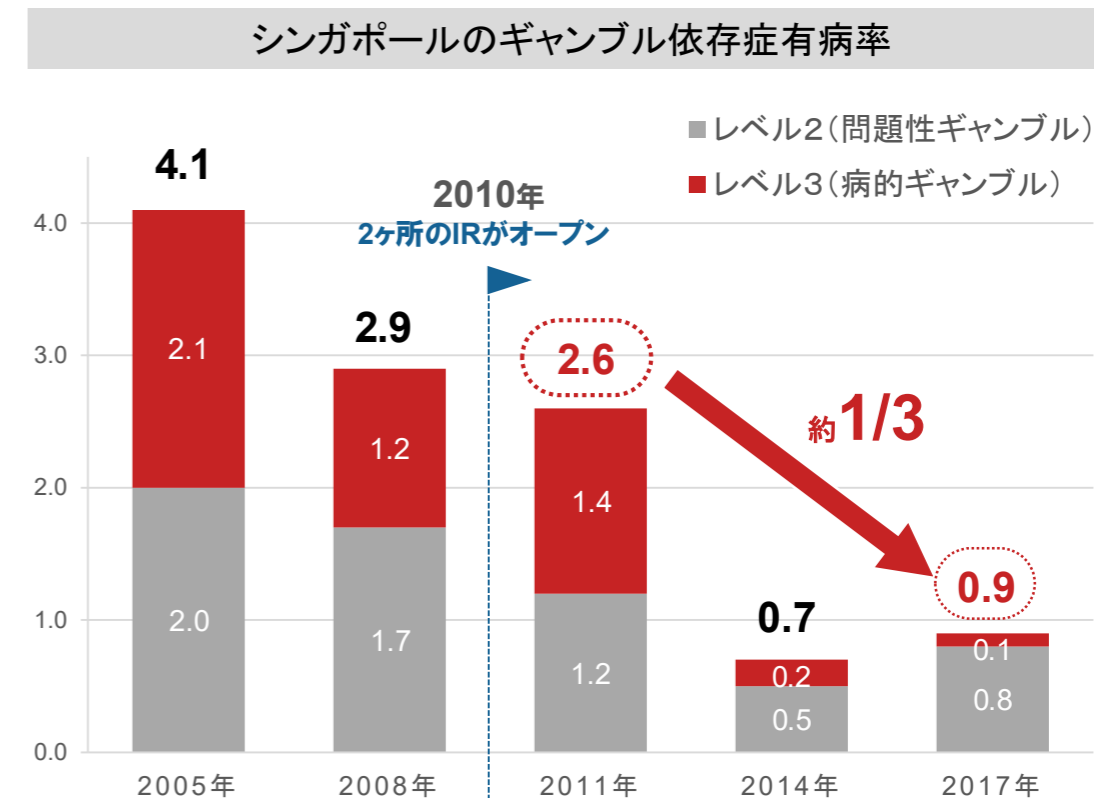


具体的な依存症対策

- 国内のIR施設は上限3つに設定、ゲーミング区域の面積はIR施設床面積の3%以内
- カジノ事業等に関する広告物は、空港・港湾等の旅客ターミナルのうち外国人が入国手続きを完了するまでの部分に限定
- 20歳未満の者等への広告、勧誘禁止
- 日本人等への7日間で3回迄、28日間で10回迄の入場制限
- マイナンバーカードによる本人・年齢確認
- 日本人等への24時間毎に6,000円の入場料
- カジノ内へのATMの設置禁止
- 入場者からの相談や判断の支援に関する体制整備
- 本人が申告することによる入場制限
- 本人以外の家族が申告することによる入場制限

先例を参考に日本にあった依存症対策を実施

- 2010年に2つの大規模なIR施設が設置されたシンガポールでは、設置前からギャンブル依存症対策を実施した結果、ギャンブル依存症の有病率が減少する傾向にあります。



シンガポールのギャンブル等依存症対策の状況

- 自ら申請をした者をカジノから排除する「自己排除」、家族によって申請をされた者の「家族排除」等が実施されています。
- 入場の際に写真付きIDの提示の義務付けられており、「排除」を確実に実施しています。またこの「排除」は一定期間継続され、安易な解除ができず、解除後も引き続きフォローが行われるなど依存症対策の有効な手段の一つと考えられています。
- トレーニングされた従業員により、カジノ内だけでなく、その他のIR施設内で依存症が疑われる挙動不審な顧客などのモニタリングや声掛けを実施しています。また、カジノ施設内に相談窓口やパンフレットを配置し、24時間体制の電話やチャットによるヘルプラインを設置するなど顧客に対する支援を行っています。

横浜IRの基本的な考え方：懸念事項への取組【横浜市の取組方針】

横浜でIRを実現するため、国が定めた「世界最高水準の規制」といわれるIR整備法やギャンブル等依存症対策基本法に基づいた様々な懸念事項への取組を着実に実施します。

依存症対策への取組

特に依存症対策については、これまで国が示す依存症対策総合支援事業やアルコール健康障害対策基本法、ギャンブル等依存症対策基本法等に基づき事業を進めていますが、さらに、横浜市では依存症の方を増やさないように

以下の4つの取組を徹底して進めていきます。

1 依存症への総合的な取組

ギャンブル等依存症への対策を推進するうえでは、アルコールや薬物等の依存症への対策を含め、予防・相談面、医療面においてきめ細かな体制と病院間のネットワークを構築するなど、具体的に関係団体・機関と連携しながら、総合的に取り組んでいきます。

また、インターネットゲーム障害など新たな依存についても普及啓発等を進めます。さらに、特に医学部を持つ横浜市立大学においては、医療面を中心に研究面・人材面でも大きな役割を果たしてもらうように協議を進めます。

2 予防教育の実施

ギャンブル等依存症になる前に防ぐ予防教育にも力を入れます。国の基本計画に基づき、高等学校において令和4年度より実施予定のギャンブル等依存症を含む依存症についての教育とともに、子ども・青少年やその保護者等に対しても予防に資する啓発を推進していきます。

3 事業者や研究・専門機関との研究

我が国においてどのような対策が合っているか等について、より効果的な対策や予防教育の検討を事業者や研究・専門機関とともに研究を進めていきます。

4 調査による実態把握

市民等を対象とした調査を行うことで、横浜市のギャンブル等依存症の状況を把握、分析し取組を進めます。

また、定期的に調査を行うことで取組の効果を検証します。

その他の懸念事項への取組

治安悪化への対策

- 24時間体制の警備スタッフの配置、厳格な体制の構築、防犯カメラの設置などにより、IR区域内の治安を守ります。
- 今後、警察と協議しながら、自治体、警察、事業者、周辺地域関係者等が連携して対策を行う枠組みを構築し、IR区域内だけでなく周辺地域の治安を向上させます。
- IR施設のデザインが周辺地域のイメージを高めるようなコンセプトとなるよう、事業者と整備計画を作成します。

反社会的勢力の関与への対策

- カジノを管理する委員会はカジノ事業者や従業員だけでなく、株主や取引業者も対象とする厳しい調査を行い反社会的勢力を徹底的に排除します。
- 反社会的勢力に属するものはカジノへの入場も禁止されます。

青少年への悪影響対策

- 日本のIRでは、20歳未満のカジノ施設への入場が禁止されます。また、入場時にマイナンバーカード等で厳格に年齢確認を行います。
- 20歳未満へのカジノに関する勧誘は禁止されており、カジノに関する広告は、日本国内において、空港内等の外国人が滞在する場所以外では認められていません。加えて、広告には20歳未満が入場できない旨の明記が義務付けられています。

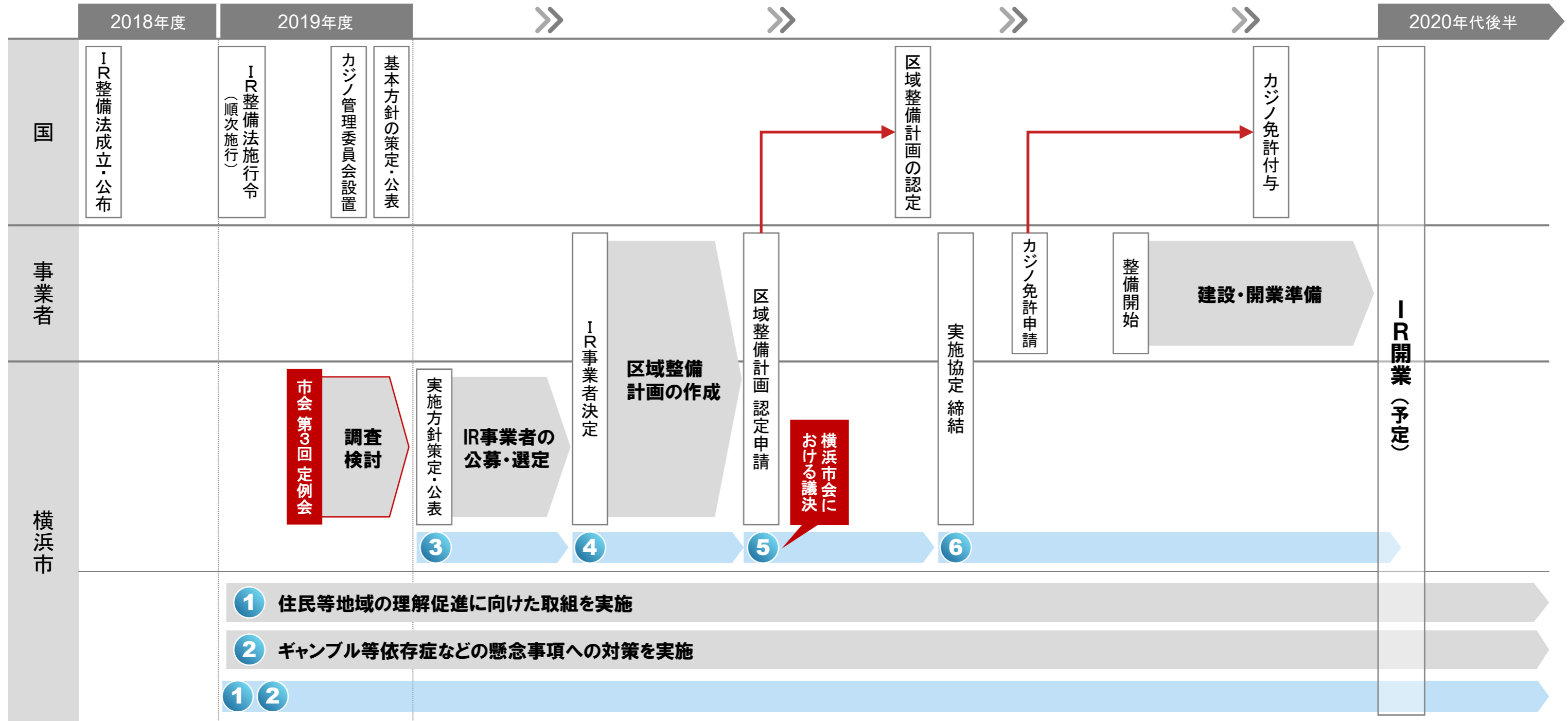
マネーロンダリング（犯罪資金洗浄）への対策

- 国際的な基準に基づき、一定額以上の換金等があった際に本人の確認や報告等を徹底し、犯罪に利用されない仕組みを作ります。
- カジノで使用されるチップの持ち出しや譲渡は禁止されます。

横浜IRの基本的な考え方：横浜IRの実現に向けて

横浜IRの実現に向けた今後の想定スケジュール

※ 2019年8月時点の見込みです



横浜IRの具体的な取組

- ① ② 住民等地域の理解促進と、ギャンブル等依存症対策などの懸念事項への対策は、先行して進めていきます
- ③ 国の基本方針等を踏まえて横浜IRの実施方針を策定します
- ④ IR事業者を選定し、市民意見等を踏まえた区域整備計画を策定します
- ⑤ 横浜市の議決を経て国に申請します
- ⑥ 全国で3つの区域に認定された場合は、2020年代のIR開業に向けて手続きを進めます